

FIT FOOD HOME PARTNERS 利用規約

この利用規約（以下「本規約」といいます）には、本サービスの提供条件が定められています。本サービスの利用に際しては、本規約の全文をお読み頂いた上で、本規約に同意頂く必要があります。本規約の他、当社が別途ユーザーに提示する本サービスの利用に関するルールは、本規約に組み込まれるものとします。但し、本規約の内容と、前記のルールその他の本規約外における本サービスの説明等とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

第1条（用語の定義）

- （1）「本サービス」とは、当社が提供する「FIT FOOD HOME PARTNERS」という名称のサービスを意味します。
- （2）「当社」とは、本サービスの提供者である株式会社AIVICKを意味します。
- （3）「当社製品」とは、当社が販売する惣菜・弁当を意味します。
- （4）「ユーザー」とは、本規約に同意した本サービスの利用者を意味します。
- （5）「パートナー」とは、当社とパートナー契約を締結し、当社製品とともにパートナーのサービス・製品を販売することを許諾された個人・企業を意味します。
- （6）「本ウェブサイト」とは、「FIT FOOD HOME PARTNERS」のウェブサイトを意味します。
- （7）「サービス利用契約」とは、本規約に含まれる、当社とユーザーとの間で締結される本サービスの利用契約を意味します。
- （8）「サービス利用登録」とは、本サービスを利用する条件である、本サービスへのユーザーとしての登録を意味します。
- （9）「サービス内料金」とは、ユーザーが当社に対して支払う、惣菜・弁当、本サービスの利用料金および本サービス上で購入したコンテンツもしくはサービス、またはその他の商品の対価の総額を意味します。
- （10）「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、またはそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）を意味します。
- （11）「クラウド型FAXサービス」とは、株式会社Valueの提供するクラウド型FAXサービスvalueFaxBiz (<https://web.value-fax-biz.com/>) を意味します。

第2条（登録）

1. 本サービスの利用を希望する方は、本規約を遵守することに同意し、かつ当社の定める一定の情報（以下「登録事項」といいます）を、クラウド型FAXサービスを利用して当社に提供することにより、当社に対し、サービス利用登録を申請することができます。
2. 当社は、第1項に基づいて申請を行った方（以下「登録申請者」といいます）について登録の可否を判断し、当社が登録を認める場合にはその旨を登録申請者に対して通知します。なお、登録申請者のサービス利用登録は、当社が登録申請者に対して本項の通知を行ったことをもって完了します。
3. サービス利用契約は、サービス利用登録の完了をもって当社とユーザーとの間で成立します。
4. 当社は、様々な理由により登録申請者が行った登録申請に対し登録を拒否することがありますが、当社は登録を拒否した理由を開示する義務を負いません。
5. 登録申請者は、当社が登録申請に対して登録を拒否した場合に、当社の判断に異議を唱えることはできません。
6. ユーザーは、登録事項に変更があった場合、当社の定める方法により変更内容をすみやかに当社に通知しなければなりません。

第3条（サービスの利用）

ユーザーは、サービス利用登録の存続期間中、サービス利用契約の条件に従って本サービスを利用することができます。

第4条（サービス内料金・責任）

1. ユーザーの支払うサービス内料金の金額、支払期日および支払方法は、当社が別途提示するとおりとします。
2. ユーザーは、サービス内料金を、当社が指定し、またはユーザーが選択した支払方法により、当社に支払うものとします。
3. ユーザーが支払期日までにサービス内料金を支払わなかった場合、当社は、ユーザーに対し、年14.6%の割合による遅延損害金を請求することができるものとします。

第5条（禁止事項）

ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為または該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。

- (1) 法令に違反する行為または犯罪に関連する行為
- (2) 当社もしくは第三者に対する詐欺または脅迫行為
- (3) 公序良俗に反する行為
- (4) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (5) 第三者に成りすます行為
- (6) 当社が事前に許諾していない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、または営業行為
- (7) 当社が事前に許諾することなく第三者に転売する目的で本サービスにより商品を購入する行為
- (8) 本サービスの他の利用者の情報の収集
- (9) 当社または第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- (10) 反社会的勢力への利益供与
- (11) 前各号の行為を直接または間接的に惹起し、または容易にする行為
- (12) 前各号の行為を試みる行為
- (13) 前各号の他、当社が不適切と判断する行為

第6条（サービスの提供の中断）

1. 以下の各号のいずれかに該当した場合、当社は、ユーザーに事前に通知等することなく、本サービスの全部または一部の提供を中断することができるものとします。

- (1) 本サービスにかかるネットワークまたはシステム等の点検または保守作業を行う場合
- (2) 本サービスにかかるネットワークまたはシステム等が停止した場合
- (3) 前各号の他、当社が本サービスの提供を中断する必要があると判断した場合

2. 当社は、本条に基づき当社が行った行為によりユーザーに損害が生じた場合であっても、当該損害について一切責任を負わないものとします。

第7条（権利の帰属）

1. 本サービスおよび本ウェブサイトに関する知的財産権は、全て当社または当社にライセンスを行っている第三者に帰属しています。

2. 当社は、明示的に意思表示をした場合を除き、ユーザーに対し、本サービスおよび本ウェブサイトに関する知的財産権を譲渡し、または利用許諾するものではありません。

第8条（登録の抹消等）

1. 当社は、ユーザーが以下の各号のいずれかに該当した場合、事前にユーザーに通知することなく当該ユーザーについて本サービスの利用を一時的に停止またはサービス利用登録を抹消することができるものとします。

- (1) サービス利用契約の条件に違反した場合
- (2) 虚偽の情報をういてサービス利用登録を行った場合
- (3) 支払停止もしくは支払不能状態になり、または破産、民事再生、会社更生、特別清算もしくはこれらに類する手続きの開始の申し立てがあった場合
- (4) 6ヶ月以上本サービスの利用がない場合
- (5) 当社からの問い合わせに対して30日間以上応答がない場合
- (6) 未成年者、成年被後見人、被保佐人または被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、補佐人または保佐人の同意等を得ずにサービス利用登録の申請を行っていた場合
- (7) 反社会的勢力である、または資金提供その他の方法で反社会的勢力の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等、反社会的勢力に何らかの関与がある場合
- (8) 過去、サービス提供契約その他の当社と締結した契約に違反した方またはその関係者である場合
- (9) 前各号の他、サービス利用登録を維持することが適当でないと当社が判断した場合

2. 当社は、本条に基づき当社が行った行為によりユーザーに損害が生じた場合であっても、当該損害について一切責任を負わないものとします。

3. ユーザーは、当社が別途定める方法で当社に通知することにより、自己のサービス利用登録を抹消することができます。

4. 第1項各号のいずれかに該当したユーザーまたは本サービスの登録を抹消したユーザーは、当社に対して負っている債務の一切について期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。

第9条（退会）

1. ユーザーは、当社所定の方法で当社に通知することにより、本サービスから退会し、自己のユーザーとしての

登録を抹消することができます。

2. 退会にあたり、当社に対して負っている債務がある場合には、ユーザーは、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。

3. 退会後の利用者情報の取扱いについては、第13条の規定に従うものとします。

第10条（サービス内容の変更・終了）

1. 当社は、当社の都合により、本サービスの内容および提供条件を変更し、または本サービスの提供を終了することができます。

2. 当社は、本サービスの提供を終了する場合、ユーザーに対して事前に通知します。

3. 本サービスの提供が終了した場合、同時にサービス提供契約も終了します。

4. 当社は、本条に基づき当社が行った行為によりユーザーに損害が生じた場合であっても、当該損害について一切責任を負わないものとします。

第11条（保証の否定および免責）

1. 当社は、以下の各号の事項について何ら保証するものではなく、当該事項を満たさなかったことに起因してユーザーに損害が生じた場合であっても、当該損害について一切責任を負わないものとします。

(1) 本サービスがユーザーの特定の目的に適合すること

(2) 本サービスが、ユーザーの期待する機能・価値・正確性・有用性を有すること

(3) ユーザーによる本サービスの利用が、ユーザーに適用される法令または業界団体の内部規則等に適合すること

(4) 本サービスが中断なく利用できること

(5) 本サービスに不具合が生じないこと

2. 本サービスに関し、ユーザーと他のユーザーその他の第三者との間でトラブルが生じた場合、当社は当該トラブルについて一切の責任を負わないものとします。

3. 本サービスで販売する当社製品を除くパートナーのサービス・製品についての責任は、すべて各パートナーにあり、当社は一切の責任を負わないものとします。

4. 当社が本サービスに関してユーザーに損害賠償責任を負う場合、過去12ヶ月間にユーザーが当社に現に支払ったサービス内料金の合計額を賠償金額の上限とし、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害および逸失利益にかかる損害については、これを賠償する責任を負わないものとします。但し、当社の故意または重過失によってユーザーに損害が生じた場合には、本項の規定は適用されないものとします。

第12条（秘密保持）

ユーザーは、本サービスの利用に関連して当社がユーザーに対して秘密に取り扱うことを求めて開示した情報について、当社の事前の書面による承諾がある場合を除き、第三者に開示または漏洩してはならないものとします。

第13条（利用者情報の取り扱い）

1. 当社によるユーザーに関する情報の取り扱いについては、当社が別途定めるプライバシーポリシー

(<https://tavenal.com/privacy/>) の定めによるものとし、ユーザーは、このプライバシーポリシーに従って当社がユーザーに関する情報を取り扱うことについて同意するものとします。

2. クラウド型FAXサービスで取り扱うユーザーに関する情報は株式会社Valueの定めるプライバシーポリシー

(<https://web.value-fax-biz.com/privacy-policy/>) の定めによるものとし、ユーザーは、このプライバシーポリシーに従って株式会社Valueがユーザーに関する情報を取り扱うことについて同意するものとします。

3. 当社は、ユーザーが当社に提供し、または当社が収集したユーザーに関する情報を、本サービスの円滑な運営、提供および改善のために必要な範囲で利用することができるものとします。

3. 当社は、ユーザーが当社に提供し、または当社が収集したユーザーに関する情報を、個人を特定できないよう統計的に処理した上で、自ら利用し、また第三者に提供および開示することができるものとし、ユーザーはこれに異議をとなえないものとします。

第14条（規約の変更）

1. 当社は、自らの判断で本規約の変更を行うことができるものとします。

2. 当社は、本規約を変更した場合、変更内容に応じて自らが適当と判断した方法（本ウェブサイト上での掲示を含みます。）によりユーザーに対して変更内容を通知するものとします。

3. 当社が本規約の変更内容をユーザーに通知した後にユーザーが本サービスを利用した場合、または当社の3ヶ月以内に登録抹消の手続きをとらなかった場合には、ユーザーは本規約の変更に同意したものとみなします。

第15条（連絡・通知の方法）

本サービスに関する問い合わせその他のユーザーから当社に対する連絡または通知は、当社が別途指定する方法

で行わなければならないものとしします。

第16条（契約上の地位の譲渡等）

1. ユーザーは、当社の事前の承諾なくサービス利用契約上の地位またはサービス利用契約に基づく権利もしくは義務について、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定その他の処分をすることはできません。

2. 当社は、本サービスにかかる事業を事業譲渡および会社分割その他の方法（以下「事業譲渡等」といいます）を用いて第三者に譲渡する場合には、当該事業譲渡等に伴ってサービス利用契約上の地位、サービス利用契約に基づく権利および義務ならびにユーザーに関する情報を当該事業譲渡等の譲受人に譲渡および移転することができるものとし、ユーザーは、かかる譲渡および移転についてあらかじめ同意したものとします。

第17条（規約一部無効時の処理）

本規約のいずれかの条項またはその一部が消費者契約法その他の法令等によって無効または執行不能と判断された場合、本規約の残りの規定、および一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して効力を有するものとしします。

第18条（準拠法）

本規約およびサービス利用契約の準拠法は日本法とします。また、当社およびユーザーは、本規約およびサービス利用契約に関しては、国際物品売買契約に関する国際連合条約の適用を排除することについて合意します。

第19条（管轄）

本規約またはサービス利用契約に起因し、または関連する一切の紛争については、京都地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

制定日：2021年11月8日